



平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 8 月 4 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平岡 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 松岡 健 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 1 四半期	7,335	12.7	1,533	24.1	879	10.3
29 年 3 月期第 1 四半期	6,504	△5.5	1,235	△40.3	797	△43.7

(注) 包括利益 30 年 3 月期第 1 四半期 590 百万円 (8.8%) 29 年 3 月期第 1 四半期 542 百万円 (△67.6%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 3 月期第 1 四半期	9	50	—	—
29 年 3 月期第 1 四半期	8	64	7	72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30 年 3 月期第 1 四半期	1,451,272		58,737		4.0	
29 年 3 月期	1,435,286		58,871		4.1	

(参考) 自己資本 30 年 3 月期第 1 四半期 58,715 百万円 29 年 3 月期 58,850 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29 年 3 月期	—	—	0	00	—	—	7	00
30 年 3 月期	—	—						
30 年 3 月期(予想)			0	00	—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	12,800	△3.4	2,200	△13.1	1,500	△8.7	16	20
通期	25,500	△13.2	4,600	△32.8	3,100	△24.9	30	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳しくは添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	92,824,057株	29年3月期	92,824,057株
30年3月期1Q	241,420株	29年3月期	239,454株
30年3月期1Q	92,584,391株	29年3月期1Q	92,200,657株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	0 00	— —	14 00	14 00
30年3月期	— —				
30年3月期(予想)		0 00	— —	20 00	20 00

(注) 第二種優先株式は、平成28年7月19日に発行しております。

第三種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	— —	— —	1 00	1 00
30年3月期	— —				
30年3月期(予想)		0 00	— —	25 00	25 00

(注) 第三種優先株式は、平成29年3月17日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(重要な後発事象)	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率が高水準で推移し、多業種で企業の売上高が増加し、経常利益は過去最高水準で推移する等、景気は緩やかに回復しております。当行の経営基盤地域である山口県においても個人消費は底堅さを増し、企業の生産は堅調に推移しております。

こうした中、当行では“一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを”のスローガンのもと平成29年4月より新しい中期経営計画をスタートさせました。同計画に定める施策に積極的に取り組んだ結果、平成30年3月期第1四半期決算は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益やその他経常収益が増加したこと等から前年同四半期より8億30百万円(12.77%)増加の73億35百万円となりました。

連結経常費用は、預金残高の増加により資金調達費用が増加したこと等から前年同四半期より5億32百万円(10.11%)増加の58億2百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より2億98百万円(24.12%)増益の15億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、82百万円(10.38%)増益の8億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、シルバー層向け預金商品がご好評いただき、前連結会計年度末より168億円(1.27%)増加し、1兆3,358億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローン等のローン商品を中心に前連結会計年度末より256億円(2.40%)増加し、1兆929億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より234億円(10.99%)増加し、2,367億円となりました。

以上を主因として、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より159億円(1.11%)増加し、1兆4,512億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	109,323	74,092
買入金銭債権	939	846
商品有価証券	35	35
金銭の信託	3,014	3,065
有価証券	213,257	236,708
貸出金	1,067,302	1,092,975
外国為替	3,739	3,923
その他資産	17,104	18,833
有形固定資産	11,148	10,941
無形固定資産	2,488	2,479
繰延税金資産	493	588
支払承諾見返	11,144	11,115
貸倒引当金	△4,704	△4,334
資産の部合計	1,435,286	1,451,272
負債の部		
預金	1,319,028	1,335,851
譲渡性預金	—	1,000
債券貸借取引受入担保金	5,563	4,505
借入金	18,124	19,820
社債	11,100	8,100
その他負債	7,432	8,127
退職給付に係る負債	2,785	2,811
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	218	191
利息返還損失引当金	4	2
偶発損失引当金	118	122
再評価に係る繰延税金負債	892	884
支払承諾	11,144	11,115
負債の部合計	1,376,414	1,392,535
純資産の部		
資本金	17,940	17,940
資本剰余金	13,575	13,575
利益剰余金	21,530	21,682
自己株式	△83	△84
株主資本合計	52,962	53,114
その他有価証券評価差額金	4,805	4,489
土地再評価差額金	1,549	1,552
退職給付に係る調整累計額	△467	△441
その他の包括利益累計額合計	5,887	5,601
非支配株主持分	21	22
純資産の部合計	58,871	58,737
負債及び純資産の部合計	1,435,286	1,451,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	6,504	7,335
資金運用収益	5,425	5,779
(うち貸出金利息)	4,695	4,594
(うち有価証券利息配当金)	703	1,107
役務取引等収益	977	1,018
その他業務収益	54	130
その他経常収益	48	406
経常費用	5,269	5,802
資金調達費用	779	1,009
(うち預金利息)	706	910
役務取引等費用	1,254	1,375
その他業務費用	1	9
営業経費	3,072	3,102
その他経常費用	160	305
経常利益	1,235	1,533
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	7	116
固定資産処分損	—	24
減損損失	—	91
関係会社株式売却損	7	—
税金等調整前四半期純利益	1,228	1,417
法人税等	429	536
四半期純利益	799	880
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	797	879

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	799	880
その他の包括利益	△256	△290
その他有価証券評価差額金	△284	△316
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整額	24	25
四半期包括利益	542	590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540	589
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、金額的影響の軽微な連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による普通株式の発行)

当行は、平成29年6月5日開催の取締役会において、第三者割当による普通株式の発行を決議しております。また、割当予定先、割当予定株式数を平成29年6月23日開催の定時株主総会後の取締役会において決議し、平成29年7月31日に払込が完了しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 発行した普通株式の概要

(1) 株式の種類	普通株式
(2) 発行株式数	10,600,000株
(3) 発行価額	1株につき470円
(4) 発行価額の総額	4,982,000,000円 増加する資本金の額 2,491,000,000円 増加する資本準備金の額 2,491,000,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法により、当行の預金取引先及び融資取引先に割り当てを行っております。
(6) 払込期日	平成29年7月31日 (申込期間 平成29年7月10日から平成29年7月21日まで)

2. 手取金の使途

募集株式の払込金額から発行諸費用を差し引いた手取金については、山口県を中心とした地元の個人、事業者のお客さまへの資金需要に積極的に対応していくため、平成30年3月期において、運転資金として貸出金等に充当致します。

4. 補足情報

平成30年3月期第1四半期財務情報 説明資料

当行の平成30年3月期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成30年3月期第1四半期の業績

【単体】	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		(単位：百万円)		(参考) 通期予想計数 (平成30年3月期)
	前年同四半期比	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同四半期比	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	
経常収益	7,139	837		6,302	24,600
業務粗利益	4,482	144		4,337	
資金利益	5,019	209		4,809	
役務取引等利益	△ 657	△ 133		△ 523	
その他業務利益	120	68		52	
国債等債券損益	(41)	(△ 2)		(44)	
経費(除く臨時処理分)	2,953	14		2,939	
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 3		3	
業務純益	1,529	134		1,395	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,528	130		1,398	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,487	133		1,353	
臨時損益	77	220		△ 143	
不良債権処理額	250	192		57	
個別貸倒引当金繰入額	250	192		57	
株式等関係損益	179	196		△ 16	
貸倒引当金戻入益	-	-		-	
経常利益	1,606	355		1,251	4,500
特別損益	△ 116	△ 116		0	
減損損失	91	91		-	
税引前四半期純利益	1,490	238		1,252	
法人税等	477	90		386	
四半期純利益	1,013	147		865	3,100

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,353	4,856	4,426
危険債権	10,622	10,178	10,683
要管理債権	557	671	609
合計	15,532	15,706	15,718
総与信に占める開示債権の割合	1.39	1.67	1.44

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	(参考)	
	平成29年9月末 (予想値)	平成29年3月末 (実績)
連結自己資本比率	8.9%程度	8.23%

	(参考)	
	平成29年9月末 (予想値)	平成29年3月末 (実績)
単体自己資本比率	8.9%程度	8.20%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円) 平成29年6月末			(単位：億円) 平成28年6月末			(参考) (単位：億円) 平成29年3月末		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	2,262	2,324	62	2,035	2,121	86	2,024	2,090	66
株式	46	95	49	52	102	49	50	92	42
債券	1,545	1,555	10	1,471	1,497	25	1,361	1,374	13
外国債券	434	435	1	283	286	2	378	380	1
その他	236	238	1	227	235	8	234	243	9

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成29年6月末			(単位：億円) 平成28年6月末			(参考) (単位：億円) 平成29年3月末		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成29年6月末	平成28年6月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	13,377	11,783
うち個人預金	10,298	9,205

(参考)

(単位：億円)
平成29年3月末
13,219
9,961

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成29年6月末	平成28年6月末
貸出金残高	10,972	9,261
うち消費者ローン	4,308	3,410
うち住宅ローン	3,857	2,954

(参考)

(単位：億円)
平成29年3月末
10,739
4,229
3,775

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成29年6月末	平成28年6月末
預り資産残高	14,980	13,429
預金	13,377	11,783
譲渡性預金	10	35
投資信託	328	361
公共債	15	25
個人年金保険・ 終身保険	1,247	1,224

(参考)

(単位：億円)
平成29年3月末
14,829
13,219
—
348
16
1,244

以 上